

令和8年7月8日（水）に開催された検討委員会では、公共施設の削減目標と今後の施設活用方針について審議され、委員より活発な意見交換が行われました。

### 1 施設削減目標の設定

委員会では、公共施設の削減目標を約 28,000 ㎡、削減率 8.6%（令和8年比）に設定することが決定されました。

この目標は、人口ベースで策定されており、今後の個別計画においては、地域ごとの人口推計を考慮した検討が予定されています。

委員からは「人口減少が進む地域と比較的維持されている地域で状況が異なる。」という指摘があり、単一の数値目標だけでなく、地域特性を反映した柔軟な対応の必要性が強調されました。

### 2 施設処分の基本方針

施設の処分に当たっては、単に廃止するのではなく施設が持つ「機能」に着目し検討することが基本方針として定められました。

具体的には、民間への譲渡による地域産業への貢献を目指しています。また、高額な解体費用を踏まえ、有効活用や譲渡を優先的に検討することとされました。

委員からは「廃止予定の施設でも地域コミュニティの拠点として機能しているものが多い。単なる施設数の削減ではなく、地域住民の生活の質を損なわないよう配慮してほしい。」との意見が出されました。

さらに、「民間譲渡の際は、雇用創出や地域活性化につながる事業者の選定を重視すべき」という提案もなされています。

### 3 委員からのその他の意見

公民館・図書館機能について：公民館は単なる施設ではなく、地域の学習・交流の拠点である。機能の維持方法について、施設の統合や複合化を含めて検討すべき

限界集落への対応：人口が極めて少ない地域でも、その地域の住民にとっては生活の中核となる施設がある。撤退ではなく、新しい運営形態の検討も必要

地域住民との合意形成：施設廃止の決定に当たっては、住民説明会を丁寧に実施し、十分な理解と合意を得るプロセスが重要

#### 4 今後の予定

個別施設計画の策定では、地域ごとの事情をより詳細に反映させるとともに、地域住民との対話を通じた議論を進めることが予定されています。併せて、施設の複合化や多機能化による効率化、また指定管理者制度やPPP（官民連携）の活用についても検討することが確認されました。

次回検討委員会の際には素案を提示する予定となっており、引き続き委員からの意見を積極的に受け入れ、市民目線に立った計画の完成を目指すことが確認されました。

#### 5 審議内容

地域ごとの人口減少や限界集落化への対応、公民館や図書館などの公共施設機能のあり方について活発な議論がなされ、提案された全ての議題について承認されました。

日南市では、子どもや孫の世代に過度な負担を残さないため、将来を見据えた公共施設の適正化を目指しています。

今後も、委員会での議論内容を市ホームページにて随時公開し、市民の皆様にお知らせしてまいります。

○日南市公共施設等総合管理計画改訂検討委員会の委員は次の方々です。

- 1 日南市 副市長
- 2 日南市自治会連合会 酒谷地区会長
- 3 日南市自治会連合会 東郷地区会長
- 4 日南市自治会連合会 吾田地区会長
- 5 日南市自治会連合会 北郷地区副会長
- 6 日南市自治会連合会 南郷地区副会長
- 7 日南商工会議所 事務局長
- 8 北郷町商工会 事務局コーディネーター
- 9 南郷町商工会 事務局コーディネーター
- 10 はまゆう地区本部 企画管理部長
- 11 日南市漁業協同組合 参事